

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県教育情報ネットワークシステム運用管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成29年8月8日

新潟県知事 米 山 隆 一

### 1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称  
新潟県教育情報ネットワークシステム運用管理業務委託
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 委託期間  
平成29年10月11日から平成35年1月10日まで
- (4) 業務実施場所  
入札説明書による。

### 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間 平成29年8月8日（火）から平成29年9月4日（月）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時15分まで。
- (2) 交付場所 新潟県教育庁総務課企画係（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）
- (3) 問合せ等 入札説明書による。

### 3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成29年9月22日（金） 午前10時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県庁入札室

### 4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人若しくは共同企業体であって、次に掲げる要件をすべて満たしている者でなければならない。

#### (1) 個人又は法人

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であつても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- ウ 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- エ 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- オ 新潟県の県税の納付義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。
- カ 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- キ 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて、新潟県知事から確認を受けている者であること。
- ク 本件入札に関して、(2)に定める共同企業体の構成員となっていない者であること。
- ケ 入札説明書に定める技術的スキル及び経験を有する者を、本件業務を行う技術者として配置できる者であること。
- コ 本件業務に係るネットワークシステムと同等以上の規模を持つネットワークシステムの設定・構築及び運用経験がある者であること。

#### (2) 共同企業体

- ア (1)のアからオまでに掲げる要件のすべてを満たす個人又は法人により、自主的に結成された共同企業体

であること。

- イ 共同企業体を構成する者のうちいずれかの者が、本件入札に係る入札説明書の交付を受けていること。
- ウ 共同企業体を構成する者が、本件入札に係る他の共同企業体の構成員となっていないこと。
- エ 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて、新潟県知事から確認を受けていること。
- オ (1)ケに掲げる要件を満たす共同企業体であること。
- カ 共同企業体を構成する者のうち少なくとも1以上の者が、(1)コに掲げる要件を満たす者であること。

## 5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

- ア 提出期間 平成29年9月13日（水）午前9時から午後5時15分まで。
- イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県教育庁総務課企画係
- ウ 提出方法 本人（法人にあっては代表権限を有する者。共同企業体にあっては代表構成員（代表構成員が法人の場合は、当該法人の代表権限を有する者。）以下同じ。）又は代理人の持参とする。
- エ 提出書類 入札説明書による。

### (2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

- ア 日時 平成29年9月20日（水）午後4時
- イ 場所 (1)イに定める場所

## 6 入札手続等

### (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

- ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書（封筒に入れ密封の上、1(1)の委託業務名及び入札者の商号又は名称を記入したものに限る。）を持参し、提出すること。  
ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、3(1)に定める時刻までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。
- イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の委託業務名及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって3(1)に定める日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

### (2) 入札書の名義

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

### (3) 入札書の記載

- ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額に108分の100を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）以下同じ。）に100分の8に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

### (4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

## 7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者又は競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提

出した者が行った入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

## 8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

契約希望本金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 9 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

エ 提出された競争入札参加資格確認申請書等に記載されている内容については、本件入札に限るものとし、他に使用しない。

(2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

ウ 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

エ その他詳細は、入札説明書による。

オ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

## 10 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be procured:

System operation control

(2) Time and place of bidding:

September 22, 2017 10:00a.m.

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, Japan

(3) For more information, contact:

Planning Section

General Affairs Division

Bureau of Education

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, Japan 950-8570